

13:30 ~ 13:35 開会挨拶

13:35 ~ 14:00 基調講演

森田 朗 (国立社会保障・人口問題研究所 所長)
「人口減少社会における地域のあり方」

14:00 ~ 14:25 講演 1

小池 司朗 (国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部室長)
「社人研における近年の地域人口研究の概括」

川越 雅弘 (国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部長)
「市町村の地域マネジメント力強化に向けた取り組みとそこから見てきた課題」

14:25 ~ 14:40 休憩

14:40 ~ 15:40 講演 2

藤山 浩 (島根県中山間地域研究センター研究統括監・島根県立大学連携大学院 教授)
「地方創生に貢献する人口予測&安定化『処方箋』プログラムの開発と活用」

園田 真理子 (明治大学理工学部 教授)
「過疎地と都市における高齢者の居住」

ラースロー・クルチャー (カンザス州立大学社会学部 教授)
「人口減少の国際比較:アメリカ・ヨーロッパ・日本」

15:40 ~ 15:55 休憩

15:55 ~ 16:50 パネル討論

●パネル討論者

藤山 浩 (島根県中山間地域研究センター研究統括監・島根県立大学連携大学院 教授)

園田 真理子 (明治大学理工学部 教授)

ラースロー・クルチャー (カンザス州立大学社会学部 教授)

森田 朗 (国立社会保障・人口問題研究所 所長)

小池 司朗 (国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部室長)

川越 雅弘 (国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部長)

●モデレーター

宮田 智 (国立社会保障・人口問題研究所 政策研究調整官)

小野 太一 (国立社会保障・人口問題研究所 企画部長)

16:50 ~ 17:00 閉会挨拶

● 厚生政策セミナー ●

国立社会保障・人口問題研究所は、内外の人口ならびに社会保障をめぐる問題について議論し、理解を深める場として、毎年1回テーマを決めて「厚生政策セミナー」を開催しています。前回までのテーマは以下の通りです。

第1回 「福祉国家の再構築」

第2回 「少子化時代を考える」

第3回 「福祉国家の経済と倫理」

第4回 「21世紀の家族のかたち」

第5回 「アジアと社会保障」

第6回 「地球人口100億の世紀」

第7回 「こども、家族、社会」

第8回 「人口減日本の選択」

第9回 「社会保障制度を再考する」

第10回 「超少子高齢・人口減少社会の課題」

第11回 「社会保障と日本経済」

第12回 「超少子化と家族・社会の変容」

第13回 「新しい社会保障の考え方を求めて」

第14回 「長寿革命」

第15回 「暮らしを支える社会保障の構築」

第16回 「東アジアの少子化のゆくえ」

第17回 「地域の多様性と社会保障の持続可能性」

第18回 「国際人口移動の新たな局面」

第19回 「多様化する女性のライフコースと社会保障」

お問い合わせ

第20回厚生政策セミナー事務局(平日9:00~19:00) TEL:03-5917-0203 FAX:03-5966-5773
E-mail: ipss20@stage.ac URL: http://www.ipss.go.jp/seminar/

地域人口と社会保障を めぐる諸課題

Challenging Issues over Regional Depopulation and Social Security in Japan

～人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦～

- Social Security System for a Sustainable Society in the Era of Population Decline -

日時 2015年 **12月15日(火)**
13:30~17:00(開場13:00)

会場 **東京大学弥生講堂一条ホール**
〒113-8657
東京都文京区弥生1-1-1 東京大学農学部内

@ipssgojp

https://www.facebook.com/ipss2014

地域人口と社会保障をめぐる諸課題

Challenging Issues over Regional Depopulation and Social Security in Japan

～人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦～

- Social Security System for a Sustainable Society in the Era of Population Decline -

開催趣旨

当研究所では毎年1回テーマを決めて「厚生政策セミナー」を開催している。昨年人口問題研究所設立75周年(1939年8月設立)を迎え、本年が社会保障研究所設立50周年(1965年1月設立)、また来年が国立社会保障・人口問題研究所設立20周年(1996年12月設立)にあたることから、これらを記念するセミナーを3回連続で開催している。共通するテーマは『人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦』である。

この共通テーマの下での第2回目にあたる平成27年度においては「地域人口と社会保障をめぐる諸課題」と題し、「地域」における人口と社会保障というホット・イシューを採りあげる。

「地方」における高齢化・少子化や、流出増・流入の僅少による人口減少は今に始まったことではないが、それに伴う社会経済的な影響の深刻さが漸くリアルな問題として理解されるようになった。現在では「地方」や特定の「地域」の持続可能性、「東京一極集中の是正」といったスローガンに代表される「大都市」と「地方」の関係性の再構築などに関する問題意識が共有されている。

また、社会保障分野では「地域包括ケア体制」の構築に向けて在宅医療・介護の量的・質的な充実が図られようとしているが、その前提となるそれぞれの地域の様相の違いを今後の変化とともに科学的にトレースしておく必要がある。

「地域とは何か? またいかにあるべきか?」という古くて新しい問題を考える上で、人口と社会保障、両者の相互関連性は、すぐれて学際的、実践的なテーマであろう。

我々の眼前には、「東西南北に広がる起伏に富んだ国土の中で多様性と画一性がせめぎ合う『地域』、各々の『地域』において主体的に問うべき課題は何か?」「その地域にとってユニークな課題とユニークな解決のために必要なアプローチはどういったものか?」「国、都道府県、市町村、地域住民、NPOなどのステークホルダーはいかに考え、行動すべきか?」などの問いが広がる。これらは留まることを知らず、とりあえずの「答え」は新たな「問い」を生むだろう。

少子化や人口減少といった人口の構造的な変化は、我々一人一人が望ましい社会を構築し、自らのあるべき人生を追い求めた「結果」の総体として見るができる。

そうだとすれば、何かを主張し、提言する際には熟慮と謙虚さが求められるだろう。思いつきやステレオタイプの解決策は、問題の先送りや悪化を招くだけなのも歴史の教えるところである。またその際には、単なる願望の投影に堕さないよう、科学的な根拠(エビデンス)を元に議論を進めることが肝要である。

今回のセミナーは、当研究所の研究者が内外の有識者、そして聴衆とともに、これらの難問にアカデミズムの立場から取り組もうとするものである。短い時間での議論ではあるが、手本となるような前例のない課題に日夜努力されている方々へのヒントと励ましとなれば幸いである。

最後に当研究所の調査研究活動との関係について付言したい。当研究所は政策議論の基礎となるエビデンスを着実に提供すること、社会保障・人口問題に関する科学的かつレベルの高い研究を実践することを自らの存在意義と自覚し、将来人口推計等の着実な実施や革新的・先端的研究への挑戦、研究分野全体の底上げ等に取り組んでいるところである。

その一環として、本年度から、永年の調査研究の蓄積をベースとし、課題に直面する国や地方自治体に対しての支援、助言等をスタートさせている。その内容についても本セミナーの場でできる限り紹介したい。

基調講演



森田 朗 (国立社会保障・人口問題研究所 所長)

1976年東京大学法学部卒業、千葉大学法経学部助教授、1994年より東京大学大学院法学政治学研究科教授、2004年同公共政策大学院院長、2012年学習院大学法学部教授、東京大学名誉教授。2014年4月より現職。財務省関税・外国為替等審議会会長、厚生労働省医療ICT化推進懇談会座長、前厚生労働省中央社会保険医療協議会会長。専攻：行政学、公共政策。著書等：『許認可行政と官僚制』(岩波書店、1988年)。『会議の政治学』(慈学社出版、2006年)。『制度設計の行政学』(慈学社出版、2007年)。『会議の政治学II』(慈学社出版、2014年)。

講演者



藤山 浩 (島根県中山間地域研究センター研究統括監・島根県立大学連携大学院 教授)
1959年島根県生まれ。一橋大学経済学部卒。1998年より全国初の島根県中山間地域研究センターに勤務。2009年島根県立大学連携大学院教授(兼務)。2013年より現職。博士(マネジメント)。内閣府まち・ひと・しごと創生本部「中山間地域ワーキング」有識者委員など国・県委員多数。著書に『田園回帰1%戦略～地元の人と仕事を取り戻す』(2015年、農文協)など。



園田 真理子 (明治大学理工学部 教授)

1957年石川県生まれ。1979年千葉大学工学部建築学科卒、1993年千葉大学大学院自然科学研究科博士課程修了。(株)市浦都市開発建築コンサルタンツ、(財)日本建築センター建築技術研究所を経て、1997年より明治大学に勤務。現在、明治大学理工学部教授。博士(工学)・一級建築士。専門は建築計画学・住宅政策論。特に高齢社会に対応した住宅・住環境計画について、多数の研究、政策提言などを行っている。川崎市住宅政策審議会会長、東京都住宅政策審議会会長代理。主な著書に、『世界の高齢者住宅—日本・アメリカ・ヨーロッパ』、『高齢時代を住まう—2025年の住まいへの提言』(共著)、『建築女子が聞く 住まいの金融と税制』(共著)ほか。



ラースロー・クルチャー (カンザス州立大学社会学部 教授)

2005年コーネル大学Ph.D.(発展社会学)。EUにおける地域振興プロジェクトのコンサルタントを経て現職。専門は人口移動、都市化、高齢化およびアメリカ地方都市や東ヨーロッパにおける過疎化。主な編著書に『International Handbook of Rural Demography』(Springer, 2012)ほか。Rural Sociology誌の編者、カンザス州立大学高齢化センターの研究主幹および同大学社会学部学部長。



小池 司朗 (国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部室長)

東京大学工学部卒、同大学院総合文化研究科で博士(学術)を取得。2002年、国立社会保障・人口問題研究所に入所。人口構造研究部主任研究官等を経て2011年より現職。専門は地域人口学、とくにGIS(地理情報システム)の活用を含めた空間的な視点からの人口学的研究。主な著書に『地域人口からみた日本の人口転換』(古今書院、2010年共著)、『地域と人口からみる日本の姿』(古今書院、2011年共著)。



川越 雅弘 (国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部長)

1987年大阪大学大学院工学研究科応用物理学専攻前期課程、2012年広島大学大学院保健学研究科後期課程修了。川崎製鉄(株)、帝人(株)、日本医師会総合政策研究機構などを経て、2005年11月国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第四室長に就任、2014年4月より現職。外部委員：厚生労働省社会保障審議会介護給付費分科会専門委員、地域包括ケア研究会委員ほか。専攻：医療・介護政策、マネジメント学。著書等：『地域連携の政策と多職種連携、地域連携論、高橋紘士・武藤正樹(編)』(オーム社、2013年)、『要介護高齢者に対する退院支援の現状と課題 医療百論2014 先見創意の会(編)』(東京法規出版、2014年)。

モデレーター

宮田 智 (国立社会保障・人口問題研究所 政策研究調整官)

小野 太一 (国立社会保障・人口問題研究所 企画部長)